

公益財団法人群馬県漁業増殖基金協会
令和8年度事業計画書、収支予算書

(公財) 群馬県漁業増殖基金協会

令和 8 年度事業計画

本法人は、群馬県の水産資源の維持培養と漁場の開発保全を図り、漁業者の福利増進に寄与し、併せて魚を主とする自然環境・水産環境の保護、整備することを目的としている。

基本財産運用による果実が減少している中で、本会設立の趣旨に添い、県内河川および湖沼における漁業振興に最大限努めるものとする。

各事業については基本的に魚が住みやすい河川・湖沼の環境保全を図りつつ、積極的に魚を増やす事業を展開し、また地域に生息する魚類を保護増殖するため地域に居住する学童等に魚の放流を体験してもらうなど啓蒙活動を行っていく。

河川漁協運営に大きな影響を与えている冷水病対策については、冷水病菌持ち込みを未然に防ぐため県産種苗の放流増進施策を進めたことからその被害量は確実に減少傾向にあり、相当の効果が認められている。

減少魚類対策としては、試験研究機関、市町村、有識者等と協議しながら、県内で減少の著しい魚類の効率的で安定的な資源回復策を推進する。

本法人はこれからも水産資源の保護増殖並びに水産振興に必要な環境保全・整備を目的とする事業を積極的に展開していくが、令和 8 年度の個別事業として、以下の事業を実施する。

1. 漁協地域住民交流推進事業

漁業協同組合が地域の学校や地域住民等との交流、啓蒙活動を深めるため、漁業協同組合が実施する県産魚類を用いた触れあい教室、釣り教室、放流体験会等の事業に対して放流種苗費の一部を助成する。

2. 群馬県産アユ種苗放流推進事業

群馬県において漁獲量増大を目指し作出・養成した人工アユ種苗について、放流を円滑に推進するため、放流種苗費の一部を助成する。

3. 減少魚種放流推進事業

群馬県の在来魚種のうち減少魚・希少魚等について、水産試験場が手がける人工種苗生産技術により作出された種苗を入手し、増殖事業による資源回復を図る。また新しい増養殖技術や効率的な技術の導入を図るための必要な支援を行う。

令和8年度収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科目	8年度予算額 (A)	7年度予算額 (B)	増減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,329,000	4,276,000	53,000
受取補助金等			
群馬県補助金	300,000	300,000	0
雑収益			
受取利息	46,000	15,000	31,000
経常収益計	4,675,000	4,591,000	84,000
(2) 経常費用			
事業費	3,335,000	3,290,000	45,000
給料手当	1,039,000	1,039,000	0
福利厚生費	85,000	85,000	0
事務補助謝金	180,000	180,000	0
旅費交通費	5,000	5,000	0
通信運搬費	16,000	16,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
賃借料	25,000	25,000	0
種苗購入費	1,955,000	1,910,000	45,000
漁協地域住民交流推進事業	(800,000)	(800,000)	(0)
県産アユ種苗放流推進事業	(1,080,000)	(1,050,000)	(30,000)
減少魚放流推進事業	(75,000)	(60,000)	(15,000)
諸手数料	15,000	15,000	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費	1,593,000	1,583,000	10,000
給料手当	1,039,000	1,039,000	0
福利厚生費	85,000	85,000	0
接待交際費	10,000	10,000	0
会議費	13,000	13,000	0
旅費交通費	230,000	230,000	0
通信運搬費	4,000	4,000	0
消耗品費	3,000	3,000	0
事務委託費	180,000	170,000	10,000
賃借料	25,000	25,000	0
租税公課	1,000	1,000	0
支払負担金	3,000	3,000	0
経常費用計	4,928,000	4,873,000	55,000

評価損益等調整前当期経常増減額	△253,000	△282,000	29,000
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△253,000	△282,000	29,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△253,000	△282,000	29,000
一般正味財産期首残高	12,163,509	12,445,509	△282,000
(うち特定資産分)	(11,364,000)	(11,664,000)	(△300,000)
一般正味財産期末残高	11,910,509	12,163,509	△253,000
(うち特定資産分)	(11,164,000)	(11,364,000)	(△200,000)
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	253,300,000	253,300,000	0
指定正味財産期末残高	253,300,000	253,300,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	265,210,509	265,463,509	△253,000